資料　２

令和3年度

山口県
地域年金事業運営調整会議（資料）

令和４年１月
山口年金事務所

日本年金機構
Japan Pension Service

目次

１．　地域年金展開事業の概要……………………………………………３Ｐ

２．　令和２年度事業実施結果……………………………………………５Ｐ

①令和2年度各事業取組結果一覧表

②地域連携事業

③年金セミナー事業

④年金委員活動支援事業

令和４年１月１２日
山口年金事務所

１．地域年金展開事業の概要（1/2）

日本年金機構

本　部
相談・サービス推進部

相談・管理 ↓　協力 ↑

支援（研修等）・進捗管理　等

各地域代表年金事務所
・関係機関との連絡調整。
・年金事務所の状況把握。

指導・助言 ↓　報告 ↑

年金事務所
・事業実施主体。
・代表年金事務所は管内の年金委員活動支援を取りまとめる。

・委嘱事務
・各種支援（研修や情報提供）

協力者

- 年金委員
- 地域年金推進員

地域のネットワーク

関係機関
厚生労働省
・地方厚生(支)局
・都道府県労働局
・ハローワーク
教育委員会
社会福祉協議会
など

地域
地方自治体
・市区役所、町村役場
・自治会
・民生委員、児童委員
企業
教育機関
商業施設　など

関係団体
社会保険（年金）協会・委員会
年金協会連合会
全国健康保険協会都道府県支部
都道府県社会保険労務士会
商工会・商工会議所　など

連携協力

年金制度の普及・啓発

共同開催

事業実施

参加

地域年金展開事業

年金制度の周知、理解、支援ネットワークの構築

①ポスターの貼付、チラシ・リーフレットの配付
②年金制度説明会
③年金セミナー
④出張年金相談会
⑤地域年金事業運営調整会議
⑥ねんきん月間・年金の日における各種取組
⑦「わたしと年金」エッセイ　など

年金制度の普及・啓発 →

地域住民・学生や生徒・会社にお勤めの方　等

令和４年１月１２日
山口年金事務所

1．地域年金展開事業の概要（2/2）

地域年金展開事業の主な取組

◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。

◆また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

◆なお、今年度は新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組を実施しています。

<table>
<tr><th></th><th>《本来の取組内容》</th><th>《コロナ禍での取組内容》</th></tr>
<tr><td>地域連携事業</td><td>・職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
・市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配布の依頼等。</td><td rowspan="2">アプローチは原則、電話・文書により行う。
制度説明会や年金セミナーは、Web会議ツール等を使用した非対面型（リモート）による実施を基本とするが、相手先機関から要請があり、当該機関における新型コロナウイルス感染防止対策の徹底が可能な場合は、対面での開催を可能とする。なお、年金セミナーでは解説付き動画（DVD)配布による実施も有効である。</td></tr>
<tr><td>年金セミナー事業</td><td>職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付。
大学での年金相談や学生納付特例の依頼等。</td></tr>
<tr><td>地域相談事業</td><td>年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。</td><td>新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで実施。ただし、地域によって感染状況が異なることから、実施の可否については、各地の実情を踏まえて慎重に判断。</td></tr>
<tr><td>年金委員活動支援事業</td><td>年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。</td><td>原則、電話・文書による活動。対面による場合は感染防止対策を徹底。</td></tr>
<tr><td>地域年金事業運営調整会議</td><td>公的年金事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。</td><td>委員長及び委員の過半数より要請があった場合は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで対面開催も可能とする。対面開催が困難な場合は、書面開催。</td></tr>
</table>

２．令和２年度事業実施結果

①令和2年度各事業取組結果一覧表（1/2）

事業名	実施した事項	実施できなかった事項	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	①市町や民間企業、関係機関、関係団体等の事務担当者や従業員等向けの年金制度説明会の実施 ②市町広報誌等による周知・啓発 ③社会保険協会広報誌による周知・啓発 ④社会保険労務士会との連携による周知・啓発 ⑤市町、商工会議所、ハローワーク等へのチラシ・パンフレットの設置 ⑥関連団体への年金広報ポスター・チラシ設置要請行動 ⑦Web会議ツールを利用したオンライン説明会の実施	●ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明	●Web会議ツールを利用したオンライン年金制度説明会の実施
年金セミナー事業	①大学、専門学校、高校での年金セミナーの実施 ②県教育委員会に対し、高校での年金セミナー実施とエッセイ募集に関する協力依頼 ③大学に対し、チラシ・パンフレットの設置依頼 ④年金セミナー用動画（DVD)を利用したセミナー実施		●Web会議ツールを利用したオンライン年金セミナーの実施

２．令和２年度事業実施結果

①令和2年度各事業取組結果一覧表(2/2)

事業名	実施した事項	実施できなかった事項	課題・次年度に向けた改善点
地域相談事業	①市町等における出張年金相談 ②民間企業や社会福祉施設等での年金制度説明会や出張年金相談	●大学等構内での出張年金相談	●アプローチは電話・文書で実施 ●新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ相談会の実施の可否を判断
年金委員活動支援事業	①年金委員に対する情報提供(月刊誌や季刊誌の発行・アニュアルレポートの配付等) ②年金委員の委嘱促進 ③テレビ会議システムを利用した全国年金委員研修の実施	●年金委員との意見交換会 ●地域型年金委員連絡会	●電話・文書にて委嘱拡大に向けた取組を実施 ●Web会議ツールを利用したオンライン年金委員研修の実施
地域年金事業運営調整会議		●令和2年度・令和3年度ともに中止	●令和4年度地域年金事業運営調整会議を令和4年6月に参集にて実施予定

２．令和２年度事業実施結果

②地域連携事業
年金制度説明会の実施状況（令和2年4月～令和3年3月）

事務所名	年金制度実施（直接対面形式）	年金制度実施（非対面オンライン形式）
山口年金事務所	3	0
下関年金事務所	0	0
徳山年金事務所	11	0
宇部年金事務所	1	0
岩国年金事務所	13	0
萩　年金事務所	1	0
合計	**29**	**0**

※ハローワークの説明会については、令和2年度は新型コロナの影響で中止

２．令和２年度事業実施結果

③年金セミナー事業
年金セミナー実施状況（令和2年4月～令和3年3月）

事務所名	年金セミナーのアプローチ	年金セミナーの実施（直接対面形式）	年金セミナーの実施（非対面オンライン形式）
山口年金事務所	20	7	0
下関年金事務所	3	3	0
徳山年金事務所	27	28	1
宇部年金事務所	7	12	0
岩国年金事務所	12	9	0
萩　年金事務所	15	4	0
合計	**84**	**63**	**1**

2．令和２年度事業実施結果

④年金委員活動支援事業
年金委員の委嘱状況

	平成30年度末		令和元年度末		令和2年度末			
	職域型	地域型	職域型	地域型	職域型	増減	地域型	増減
山口	349名	39名	362名	39名	379名	+17	49名	+10
下関	406名	14名	417名	16名	405名	−12	45名	+29
徳山	471名	20名	482名	27名	494名	+12	30名	+3
宇部	530名	23名	538名	46名	546名	+8	49名	+3
岩国	269名	12名	273名	9名	273名	0	13名	+4
萩	199名	12名	188名	11名	188名	0	23名	+12
合計	**2,224名**	**120名**	**2,260名**	**148名**	**2,285名**	**+25**	**209名**	**+61**